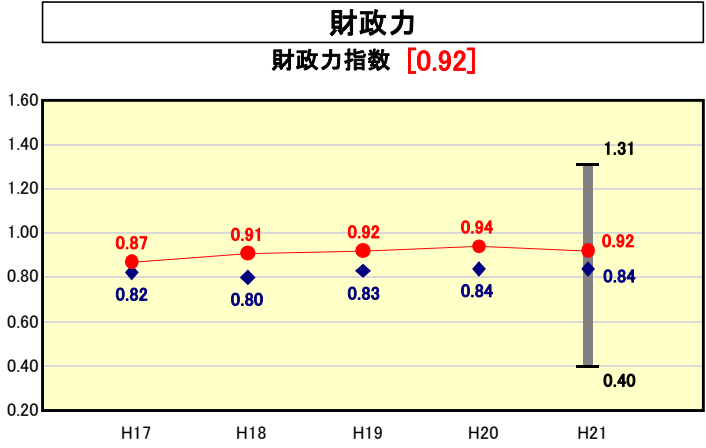


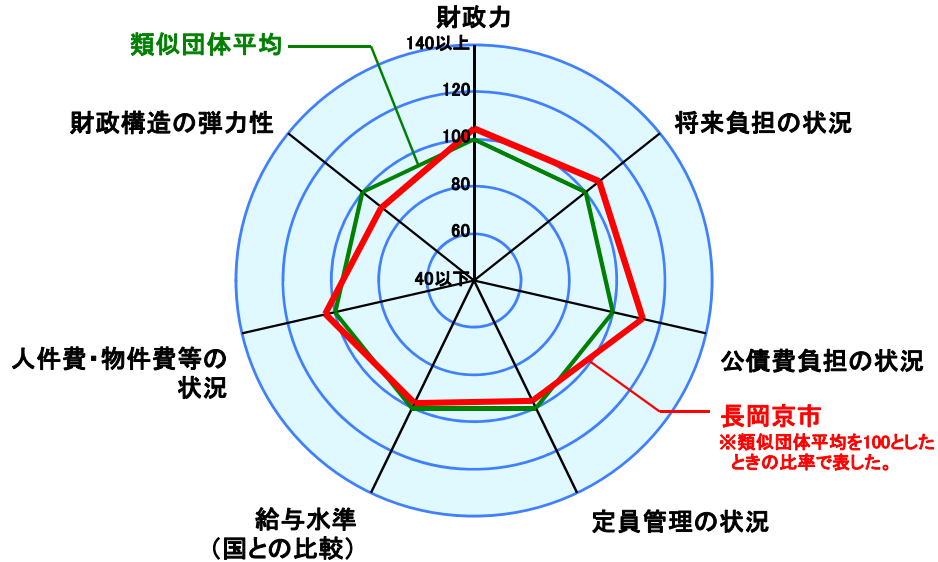
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



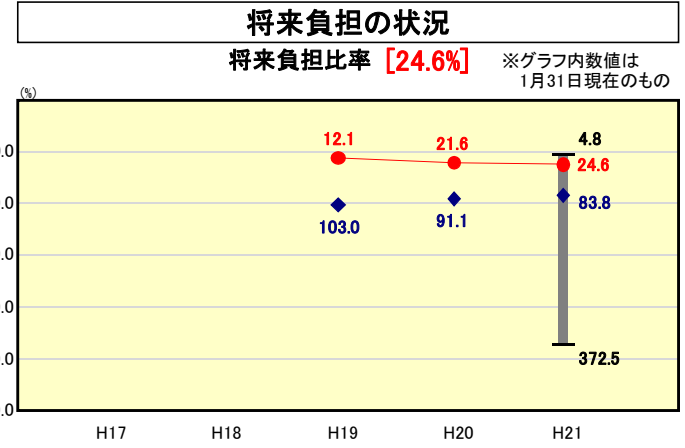
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/55
全国市町村平均 0.55
京都市町村平均 0.61

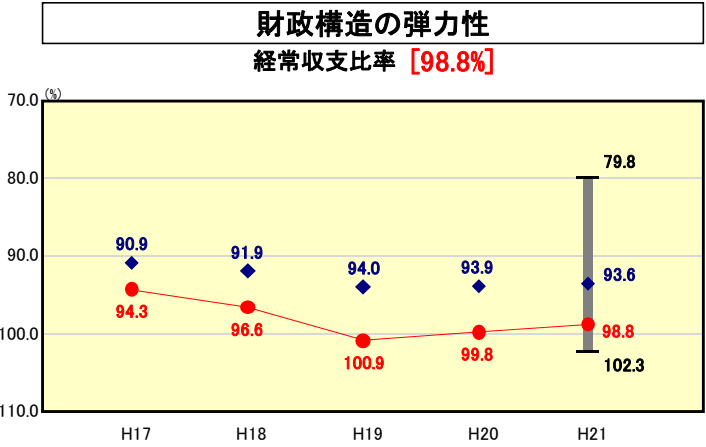
人口	79,248	人(H22.3.31現在)
面積	19.18	km ²
標準財政規模	14,617,027	千円
歳入総額	25,473,879	千円
歳出総額	25,031,183	千円
実質収支	377,427	千円



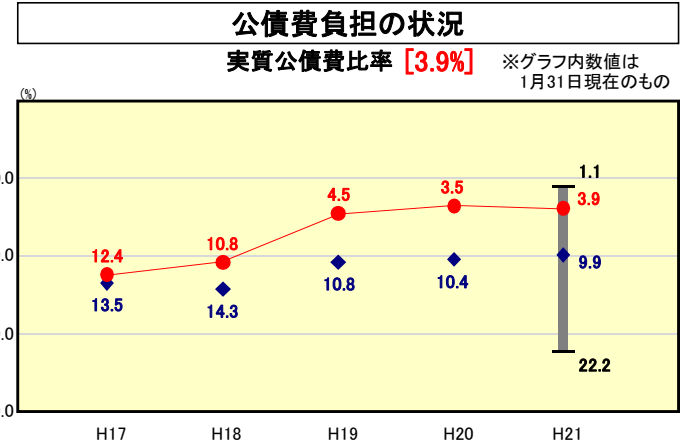
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



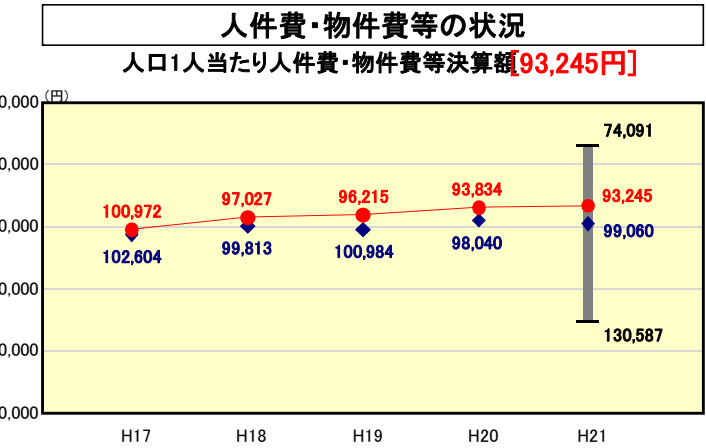
類似団体内順位 13/55
全国市町村平均 92.8
京都市町村平均 179.9



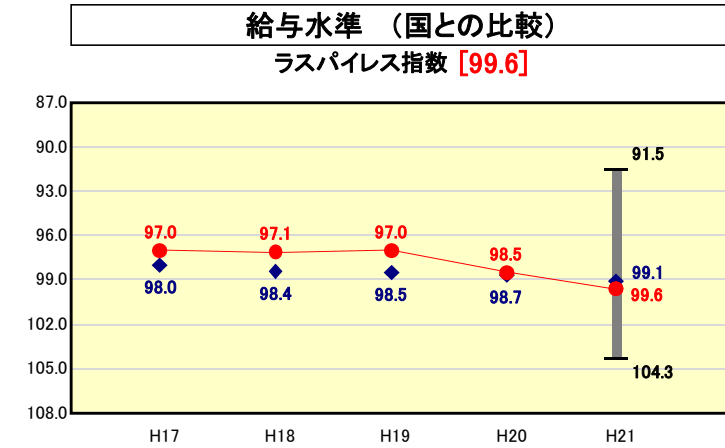
類似団体内順位 46/55
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 94.5



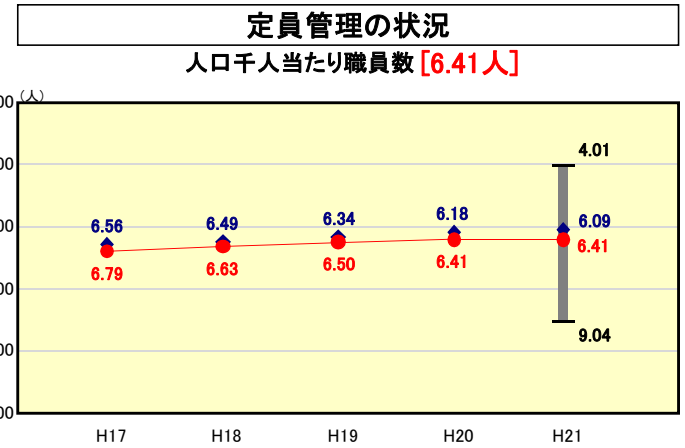
類似団体内順位 5/55
全国市町村平均 11.2
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 26/55
全国市町村平均 115,856
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 31/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 35/55
全国市町村平均 7.33
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
財政力指数は平成18年度以降0.9台を維持し、平成21年度も類似団体平均を0.08上回る0.92となった。しかし長引く景気低迷の影響を受けて本市の基幹収入である市税が減少しており、前年度を0.02ポイント下回った。このため、市税の収納率向上やまちの活性化推進による収税確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
平成20年度から1.0ポイント改善し98.8%となったが、類似団体平均を5.2%上回った。引き続き「長岡京市行財政改革アクションプラン」の着実な実行により、歳入歳出両面からの財政健全化に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
平成20年度比589円、類似団体平均を5,815円下回っている。今後も人件費(退職手当を除く)は減少する見込みで、一部は物件費(委託料)に振り替わるが、総額を抑制する。

【給与水準(国との比較)(ラスパイレズ指数)】
これまでの給与の適正化に向けた取り組みと、平成18年度に実施した給与構造改革により給与水準は着実に低下を続けている。しかしながら前年度のラスパイレズ指数と比較すると1.1ポイント上回っている。これについては、経験年数階層の変動による上昇(1.3ポイントの増)が主要な原因である。類似団体と比較すると平均値(99.1)を0.5ポイント上回り、類似団体55団体内31番目となった。今後とも他市や類似団体の動向を踏まえた上で、給与の適正化に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
平成21年度の将来負担比率は24.6%で、平成20年度から3.0ポイント上昇したが、類似団体平均や京都市町村平均を大きく下回っており、将来負担は少ないといえる。今後も学校施設耐震化や阪急新駅周辺整備等の事業が進展することにより地方債残高(臨時財政対策債含む)は増加する見込みであるが、事業の効率的な執行等により発行額の抑制に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
平成19年度算定から、公債費に充当した都市計画税を控除することになったため実質公債費比率は大きく低下し、平成21年度は3.9%となった。類似団体平均を大きく下回っており、今後も事業の重点化、適正な償還期間の設定等により公債費負担の平準化に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たりの職員数)】
平成22年4月1日現在の職員数は508人であり、人口1,000人当たりの職員数は前年度と同数の6.41人であり、類似団体平均の6.09人を若干上回るものの、全国市町村平均の7.33人を0.92人、京都市町村平均の8.08人を1.67人、それぞれ下回る結果となった。これらは、外部委託の推進、現業職退職者の不補充、嘱託職員・再任用職員の活用などによるものである。今後も、地域主権改革による影響を見定めながら、第二次定員管理計画延長版及び第3次定員管理計画(策定中)に基づいて、定員管理の適正化を目指す。